

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		三木市		地方交付税種地		1-4		財政健全化等	x	歳入総額	29,624,567	29,568,190	実質収支比率	0.3	0.3						
								財政健全化等	x	歳出総額	29,548,194	29,404,875	経常収支比率	94.1	91.3						
								財源超過	x	歳入歳出差引	76,373	163,315	( 1)	( 97.3)							
								首都	x	翌年度に繰越すべき財源	10,414	106,705	標準財政規模	19,025,678	18,706,345						
								近畿		実質収支	65,959	56,610	財政力指数	0.71	0.73						
								中部	x	単年度収支	9,349	-37,135	公債費負担比率	20.7	21.3						
								山振	x	積立金	259,344	64,270	健全化判断比率								
								山振	x	繰上償還金	10,997	10,997	実質赤字比率	-	-						
								低開発	x	積立金取崩し額	680,000	320,000	連結実質赤字比率	-	-						
								指数表選定		実質単年度収支	-411,307	-281,868	実質公債費比率	13.1	13.5						
										基準財政収入額	9,440,273	10,066,583	将来負担比率	46.9	65.8						
										基準財政需要額	13,929,166	14,140,092	資金不足比率( 3)								
										標準税収入額等	12,192,958	13,029,879	病院事業会計	19.4	17.9						
										経常経費充当一般財源等	17,269,804	17,005,545									
										歳入一般財源等	21,372,129	21,291,362									
										地方債現在高	31,382,205	33,194,690									
										うち公的資金	18,928,302	19,986,746									
										債務負担行為額(支出予定額)	3,223,330	3,687,448									
										収益事業収入	-	-									
										土地開発基金現在高	-	-									
										積立金	2,552,435	2,973,091									
										現在高	2,295,545	2,240,356									
										財政調整基金	1,625,725	1,681,716									
										減債基金											
										その他特定目的基金											

職員数の状況		職員の状況	
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,860	6,860
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	6,035	6,035
議会議長	1	5,540	5,540
議会副議長	1	4,780	4,780
議会議員	16	4,230	4,230
一般職員	510	1,718,190	3,369
うち消防職員	91	299,572	3,292
うち技能労務職員	54	187,542	3,473
教育公務員	34	124,208	3,653
臨時職員	-	-	-
合計	544	1,842,398	3,387
ラスバイレス指数			93.1

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 病院事業会計	(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 三木市文化振興財団	
	(3) 老人保健医療事業特別会計	(7) 水道事業会計	(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 三木市スポーツ振興基金	
	(4) 介護保険特別会計	(8) 下水道事業会計	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 三木山人と馬とのふれあいの森協会	
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 農業共済事業会計	(13) 播磨内陸医務事業組合	(18) みきやま	
			(14) 北播磨総合医療センター企業団	(19) エフエム三木	
				(20) 三木市土地開発公社	
				(21) 吉川まちづくり公社	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	10,975,494	37.0	10,382,222	59.2	普通税	10,361,154	94.4	76,800	議会費	212,026	0.7	-	212,026			
地方譲与税	292,661	1.0	292,661	1.7	法定普通税	10,361,154	94.4	76,800	総務費	3,336,209	11.3	219,030	2,629,637			
利子割交付金	44,967	0.2	44,967	0.3	市町村民税	4,389,743	40.0	76,800	民生費	9,390,454	31.8	316,556	4,958,837			
配当割交付金	28,919	0.1	28,919	0.2	個人均等割	114,079	1.0	-	衛生費	3,177,282	10.8	519,138	2,521,486			
株式等譲渡所得割交付金	9,613	0.0	9,613	0.1	所得割	3,582,098	32.6	-	労働費	290,195	1.0	-	48,010			
地方消費税交付金	783,088	2.6	783,088	4.5	法人均等割	221,740	2.0	-	農林水産業費	981,692	3.3	199,317	700,111			
ゴルフ場利用税交付金	693,043	2.3	693,043	4.0	法人税割	471,826	4.3	76,800	商工費	836,787	2.8	134,518	617,598			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,337,269	48.6	-	土木費	2,678,353	9.1	1,241,434	1,813,542			
自動車取得税交付金	96,527	0.3	96,527	0.6	うち純固定資産税	5,169,747	47.1	-	消防費	932,458	3.2	59,915	843,135			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,064	1.5	-	教育費	3,153,020	10.7	842,927	2,514,967			
地方交付税	164,220	0.6	164,220	0.9	市町村たばこ税	469,078	4.3	-	災害復旧費	40,473	0.1	-	8,078			
普通交付税	4,928,842	16.6	4,928,842	28.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,519,245	15.3	-	4,428,329			
特別交付税	864,441	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
(一般財源計)	18,881,815	63.7	17,424,102	99.4	目的税	614,340	5.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	17,680	0.1	17,680	0.1	法定目的税	614,340	5.6	-	歳出合計	29,548,194	100.0	3,532,835	21,295,756			
分担金・負担金	390,667	1.3	-	-	入湯税	21,068	0.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
使用料	399,378	1.3	77,262	0.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
手数料	128,175	0.4	-	-	都市計画税	593,272	5.4	-	義務的経費計	15,040,624	50.9	11,229,454	10,982,137	59.9		
国庫支出金	3,741,403	12.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	5,268,020	17.8	4,979,897	4,830,434	26.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	3,540,541	12.0	3,261,454	-	-		
都道府県支出金	1,848,679	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	5,253,364	17.8	1,821,233	1,723,379	9.4		
財産収入	132,373	0.4	2,399	0.0	合計	10,975,494	100.0	76,800	公債費	4,519,240	15.3	4,428,324	4,428,324	24.1		
寄附金	30,238	0.1	-	-	区分				内元利償還金	4,512,375	15.3	4,421,459	4,421,459	24.1		
繰入金	774,424	2.6	-	-	徴収率 現・計				誤一時借入金利息	6,865	0.0	6,865	6,865	0.0		
繰越金	163,315	0.6	-	-	(%)				その他の経費	10,934,262	37.0	8,904,380	6,287,667	34.3		
諸収入	969,320	3.3	2,976	0.0	合計	97.9	92.1	97.9	物件費	4,053,706	13.7	3,365,993	3,038,855	16.6		
地方債	2,147,100	7.2	-	-	市町村民税	98.0	92.6	98.0	維持補修費	174,825	0.6	137,225	133,714	0.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	97.5	91.1	97.7	補助費等	3,424,759	11.6	3,080,256	1,239,448	6.8		
うち臨時財政対策債	820,700	2.8	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	25,230	0.1	25,230	25,230	0.1
歳入合計	29,624,567	100.0	17,524,419	100.0	合計	4,392,822	3,238	3,238	繰出金	2,383,256	8.1	2,063,018	1,761,836	9.6		
					病院	1,006,100	再差引収支	-343,285	積立金	350,889	1.2	73,941	-	-		
					下水道	984,000	加入世帯数(世帯)	12,813	投資・出資金・貸付金	546,827	1.9	183,947	113,814	0.6		
					上水道	1,788	被保険者数(人)	22,934	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	83	投資的経費計	3,573,308	12.1	1,161,922	-	-		
					国民健康保険	671,326	1人当り	90	うち人件費	252,540	0.9	252,540	-	-		
					その他	1,729,608	保険税(料)収入額	277	普通建設事業費	3,532,835	12.0	1,153,844	-	-		
							国庫支出金	90	うち補助	2,060,792	7.0	318,600	-	-		
							保険給付費	277	うち単独	1,378,272	4.7	824,775	-	-		
									災害復旧事業費	40,473	0.1	8,078	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	29,548,194	100.0	21,295,756	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県三木市

人口	81,304人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	176.58 km <sup>2</sup>		実質赤字比率	- %
人口密度	29,624.567 千円		実質公債費比率	13.1 %
総収入	29,548,194 千円		将来負担比率	46.9 %
総支出	65,959 千円			
標準財政規模	19,025,678 千円			
地方債現在高	31,382,205 千円			

市町村類型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

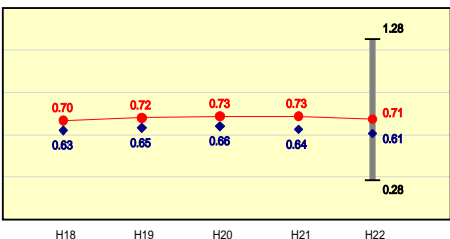
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 33/128 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

**財政力指数の分析値**  
ここ数年間は0.7程度で推移しており、類似団体よりもやや高い水準となっている。現在、新行財政改革プランに基づき、歳入の確保と歳出の抑制に取り組んでおり、今後も改革プランに沿った財政健全化を図っていく。

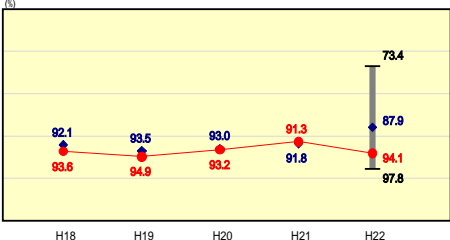


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 117/128 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

**経常収支比率の分析値**  
新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額6%～8%カット等による人件費の減及び公債費の減により経常経費の減少に努めている。しかし、物件費や補助費、繰出金が増加したことから、類似団体平均を下回る数値となった。平成23年度からも、引き続き改革プランに基づき、人件費等のさらなる削減を目指す。また、私有地の売却等を進め、歳入の確保に努める。

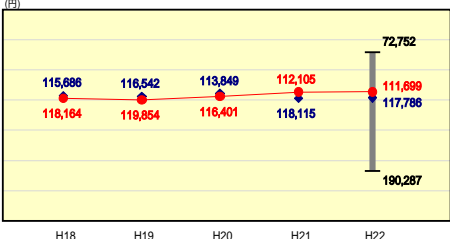


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,699円]

類似団体内順位 56/128 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
人件費、物件費等の人口一人当たりの決算額は、前年度に比べて406円低く、また類似団体平均よりも6087円低い。主な原因としては、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額6%～8%カット等による人件費の減があげられる。しかし、物件費については、職員数の減に伴う外部委託化の推進等により増加傾向にある。今後も外部委託化は推進していくが、委託料が肥大化しないよう、民間委託や指定管理者制度を活用し、競争に伴うコスト削減を図っていく。

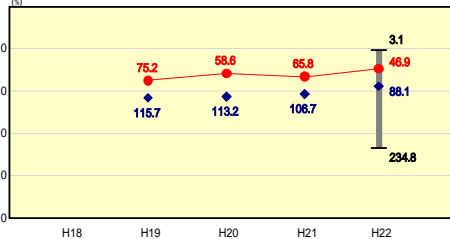


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [46.9%]

類似団体内順位 29/128 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

**将来負担比率の分析値**  
職員数の減による退職手当負担見込額の減少や地方債残高の減などによって、将来負担額が減少したことで、前年度比較で18.9ポイント改善した。また、類似団体平均と比較しても41.2ポイント低い数値となっている。今後も公債費等の削減に努め、財政健全化を推進していく。

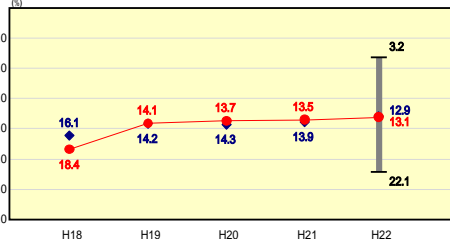


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 71/128 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

**実質公債費比率の分析値**  
ここ数年類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後の市債の新規発行に留意し、数値が悪化しないように努める。

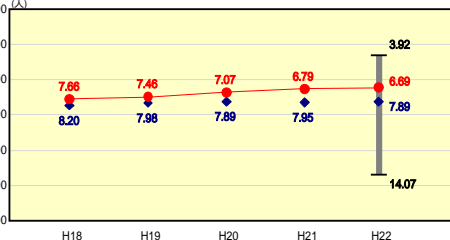


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.69人]

類似団体内順位 34/128 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

**人口千人当たり職員数の分析値**  
行財政改革の一環として、早期退職の勧奨や新規採用の抑制に努めており、平成17年度からの5年間で97人の職員数を削減している。類似団体平均よりも少ない人数で効率よく業務を行っている状態である。

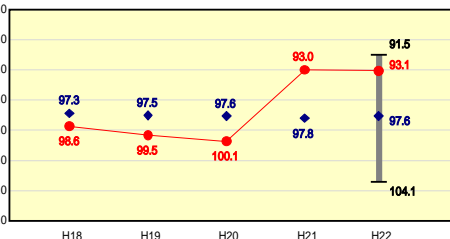


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.1]

類似団体内順位 6/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析値**  
類似団体平均よりも4.5ポイント低い数値となっている。一般職員給料の月額を6%～8%カットしたことが主な要因である。平成23年度以降3年間は、引き続き新行財政改革プランに基づく給料カットを続けるとともに、給料の適正化に努めることにより、類似団体平均よりも低い数値で推移するよう努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

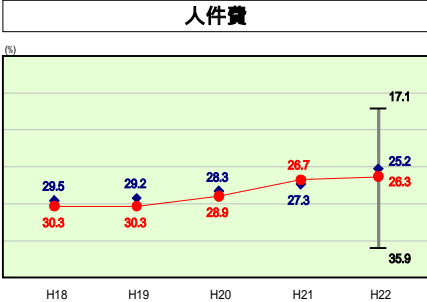
兵庫県三木市

## 経常収支比率の分析

人口	81,304	人(H23.3.31現在)							
面積	176.58	km <sup>2</sup>							
入出	29,624,567	千円	実績	実績	赤字	比率	-	%	
歳入	29,548,194	千円	実績	実績	赤字	比率	13.1	%	
歳支	65,959	千円	実績	実績	赤字	比率	46.9	%	
標準	19,025,678	千円							
地方	31,382,205	千円							

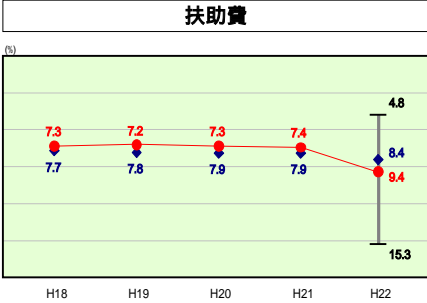
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



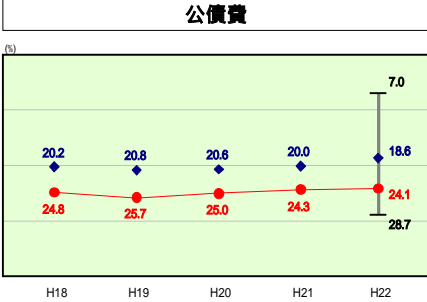
類似団体内順位 87/128 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
職員数の削減や、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の6%~8%カットの実施により、人件費に係る経常収支比率は、前年度よりも0.4ポイント改善し、類似団体平均よりも低くなった。引き続き早期退職の動向が続けるとともに新規採用を抑制し、さらに一般職員給料のカットも続けることにより、類似団体平均よりも低い数字で推移するよう努める。



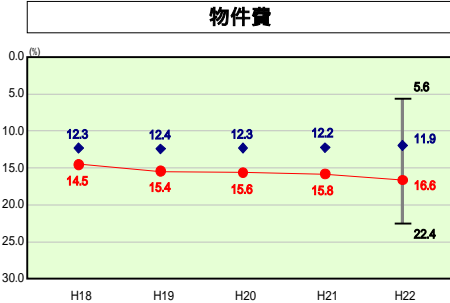
類似団体内順位 86/128 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が前年度に比べて2.0ポイント悪化した要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることがあげられる。この結果、類似団体平均よりも1.0ポイント高い数値となっている。今後は、生活保護受給者の就労支援を実施し、経済的自立を促すなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



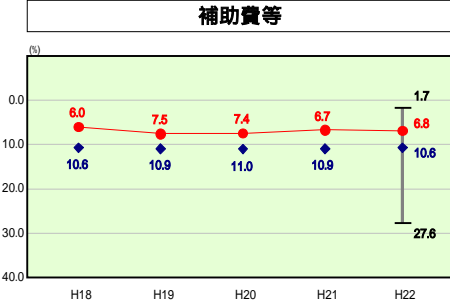
類似団体内順位 120/128 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント改善しているものの、類似団体平均と比較すると5.5ポイント高くなっている。これは、過去における国の経済対策に基づいて行った普通建設事業に係る償還額が大きいためである。今後は市債の新規発行を抑制することにより、適正な公債費負担に向けて取り組む。



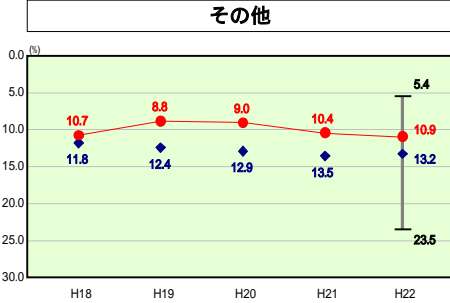
類似団体内順位 121/128 全国平均 12.8 兵庫県平均 10.8

**物件費の分析欄**  
人件費の削減に取り組むことにより業務の民間委託化を推進しているため、類似団体平均よりも高い状況が近年続いている。今後も民間委託を進めるが、事業の見直しを行い、事業の選択と集中に取り組み、物件費の抑制を図る。



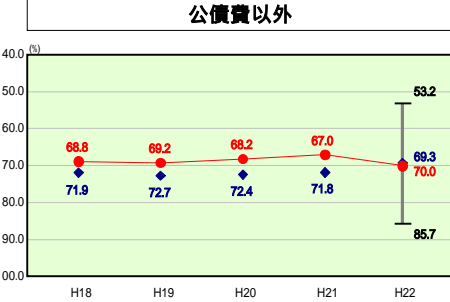
類似団体内順位 35/128 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6

**補助費等の分析欄**  
平成22年度においても新行財政改革プランに基づき、各種団体の運営に対する補助金を一律10%カットすることなどに取り組んだ結果、前年度とほぼ同水準で推移した。今後も補助金の見直し及び点検を進め、適正な執行に向けて取り組む。



類似団体内順位 32/128 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4

**その他の分析欄**  
平成22年度についても新行財政改革プランに基づき、普通建設事業を抑制したことから、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も市税収入の減少など市の歳入の減少が見込まれているため、より焦点を絞って投資事業を進めていく。



類似団体内順位 63/128 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3

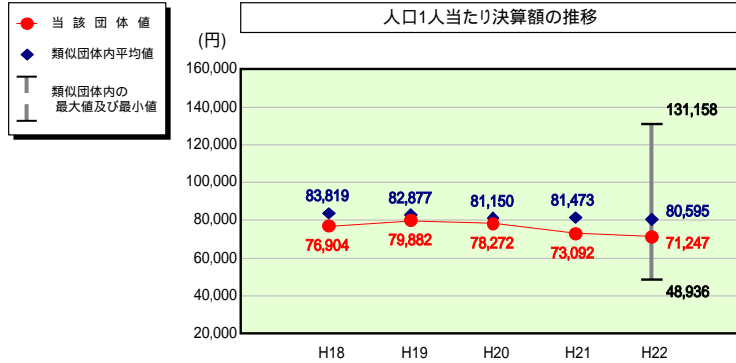
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率が増加した要因は、扶助費、物件費、繰出金の増加によるものである。その結果、近年類似団体平均以下で推移していた数値も、0.7ポイント類似団体平均よりも高い数値となっている。今後は、新行財政改革プランに基づいてコスト削減を図り、類似団体平均よりも低い数値で推移するよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県三木市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



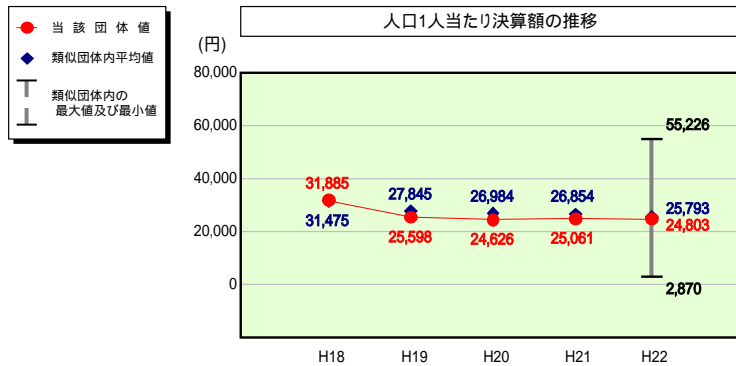
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,268,020	64,794	72,694	10.9
賃金(物件費)	591,779	7,279	4,422	64.6
一部事務組合負担金(補助費等)	18,532	228	6,678	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,664	1,681	938	79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,695	2,370	3,085	23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	252,540	3,106	1,563	98.7
退職金	667,544	8,210	8,789	6.6
合計	5,792,686	71,247	80,595	11.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.89	1.20
ラスパイレス指数	93.1	97.6	4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

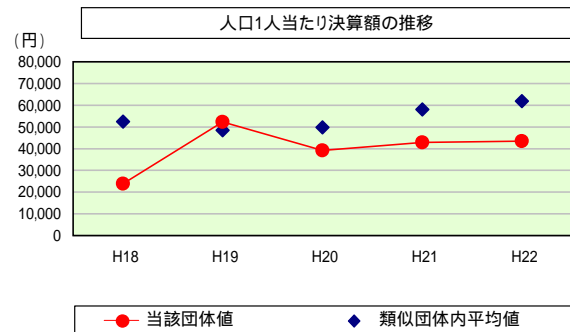


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,512,375	55,500	49,330	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	82	32	156.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,083,929	13,332	13,420	0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	198,782	2,445	1,853	31.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	422	5	20	75.0
特定財源の額	628,854	7,735	4,878	58.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,156,761	38,827	37,532	3.5
合計	2,016,560	24,803	25,793	3.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

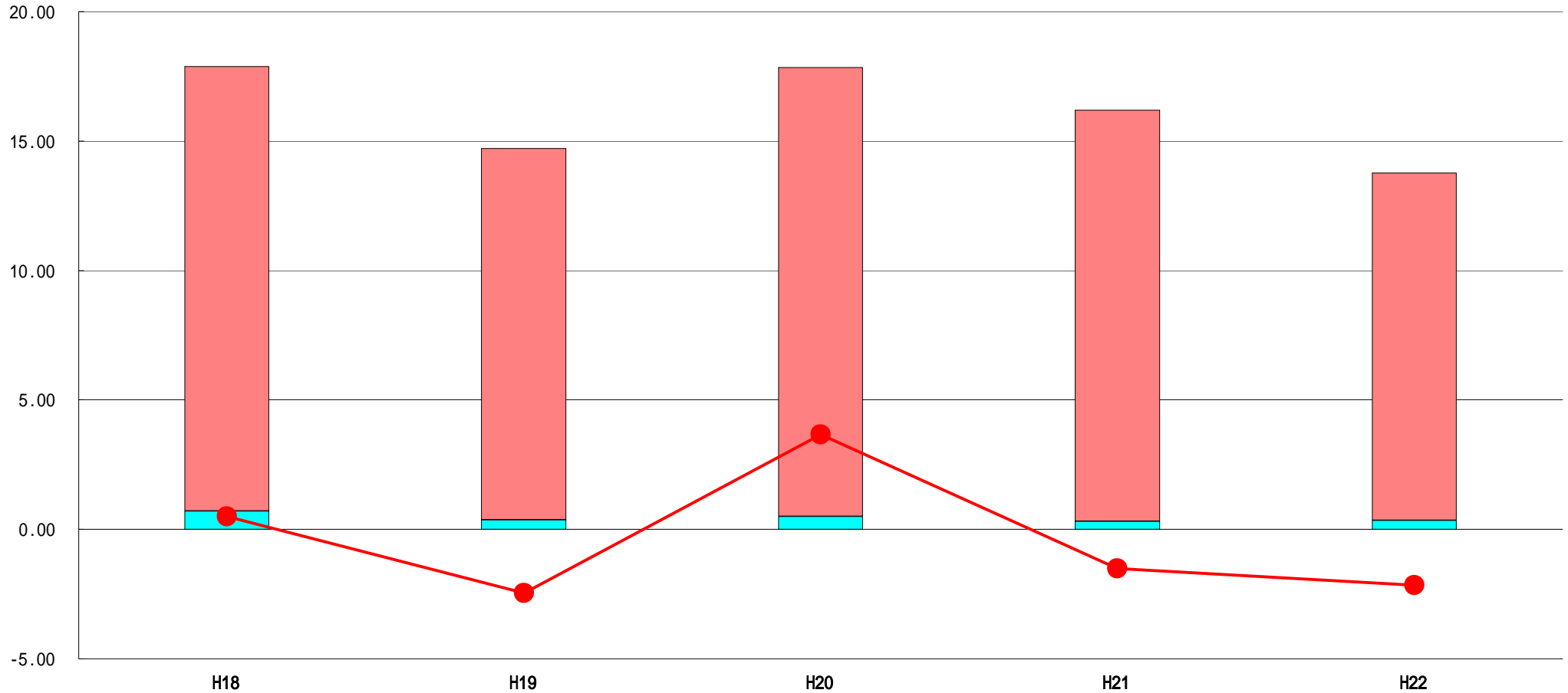
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,998,978	23,917	23.8	52,453	22.5	46.3
うち単独分	1,278,686	15,299	37.9	30,509	2.4	40.3
H19	4,340,540	52,339	118.8	48,408	7.7	126.5
うち単独分	3,273,925	39,477	158.0	26,937	11.7	169.7
H20	3,232,565	39,217	25.1	49,774	2.8	27.9
うち単独分	2,174,319	26,379	33.2	26,739	0.7	32.5
H21	3,503,706	42,807	9.2	58,009	16.5	7.3
うち単独分	1,857,546	22,695	14.0	32,190	20.4	34.4
H22	3,532,835	43,452	1.5	61,882	6.7	5.2
うち単独分	1,378,272	16,952	25.3	32,175	0.0	25.3
過去5年間平均	3,321,725	40,346	16.1	54,105	8.2	7.9
うち単独分	1,992,550	24,160	9.5	29,710	2.1	7.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県三木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.17	14.35	17.34	15.89	13.42
 実質収支額		0.71	0.37	0.50	0.30	0.35
 実質単年度収支		0.49	2.46	3.67	1.51	2.16

**分析欄**

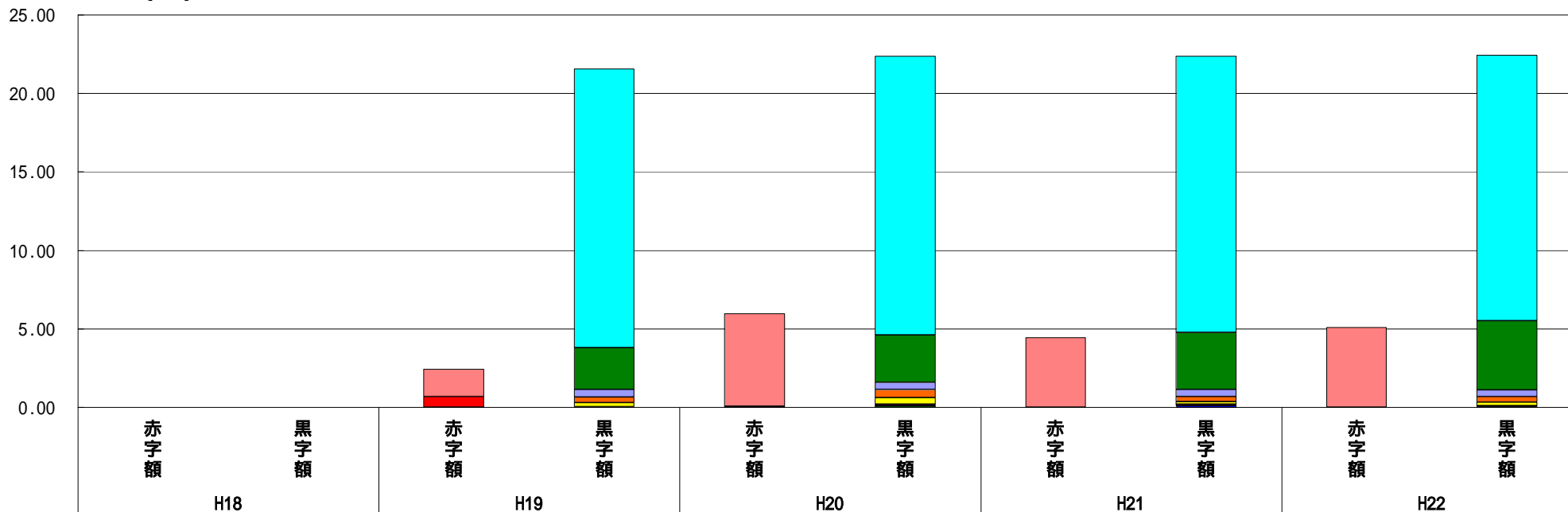
赤字補填のための基金の取崩しが続いているために、財政調整基金の残高は減少傾向にある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県三木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	1.75	5.91	4.44	5.09
水道事業会計		-	17.78	17.78	17.59	16.95
下水道事業会計		-	2.64	3.02	3.66	4.40
農業共済事業会計		-	0.49	0.46	0.45	0.42
一般会計		-	0.37	0.50	0.31	0.35
介護保険特別会計		-	0.25	0.42	0.17	0.22
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.11	0.09	0.09
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.09	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	0.69	0.05	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.09	0.00

### 分析欄

病院事業会計において、資金不足により、大幅な赤字額が発生しているが、経営健全化の取り組みにより赤字額は縮小してきている。

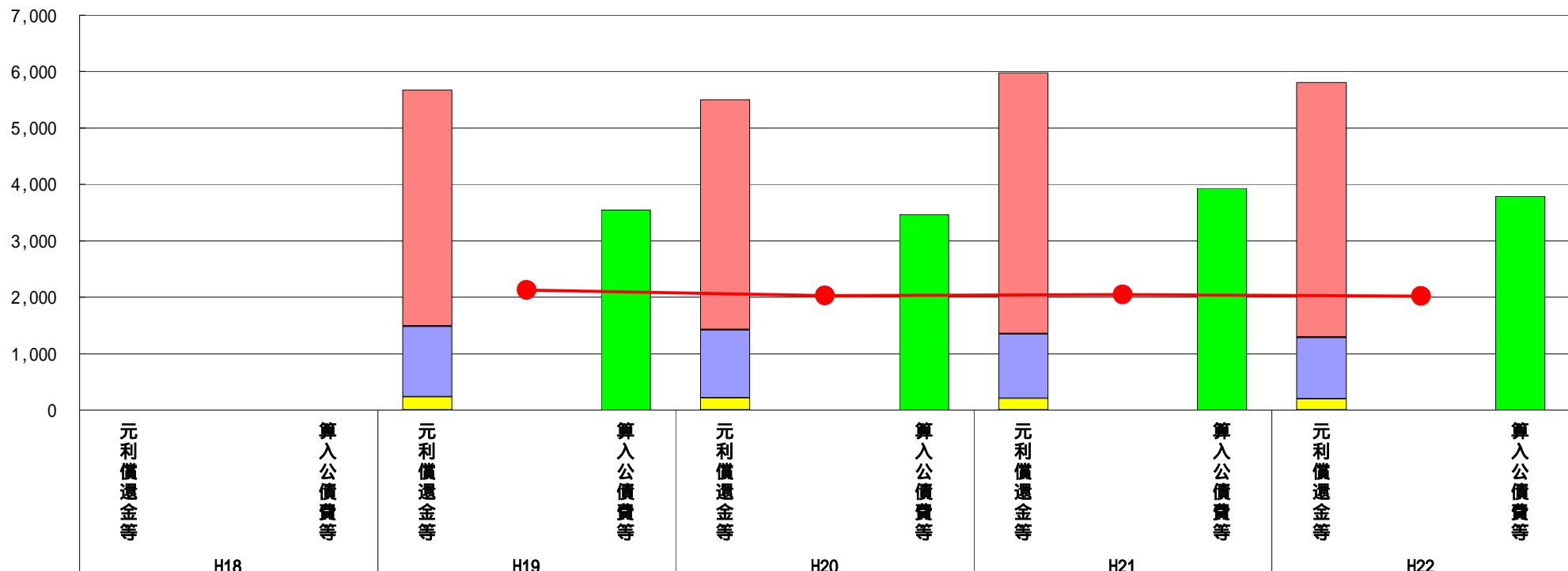


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,186	4,075	4,624	4,512	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,242	1,201	1,136	1,084	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	237	215	210	199	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,549	3,468	3,927	3,785	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,123	2,030	2,050	2,017	

### 分析欄

元利償還金の金額が類似団体よりも多いものの、事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費が類似団体よりも多いため、実質公債費比率は類似団体と同水準にある。起債の発行を抑制しているため、元利償還金は減少傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

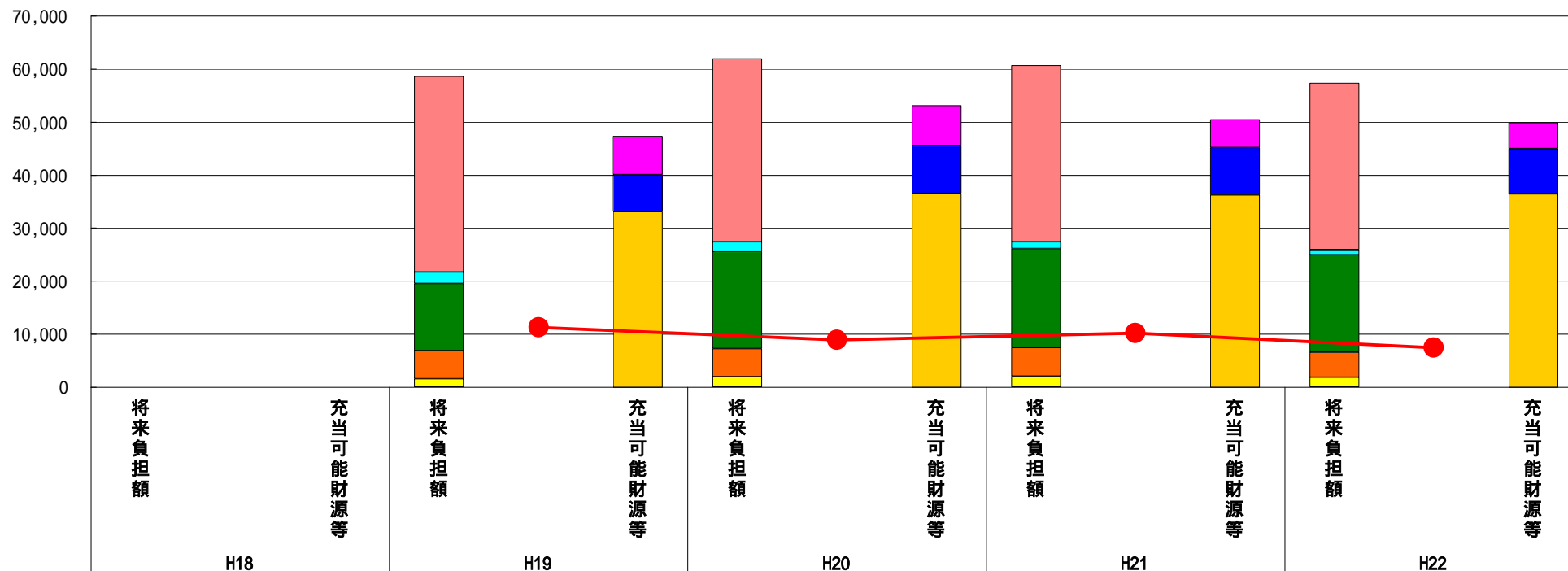
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	36,885	34,623	33,195	31,382	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,150	1,734	1,307	1,075	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,751	18,387	18,711	18,318	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	5,211	5,310	5,360	4,662	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,619	1,932	2,058	1,911	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	7,255	7,527	5,284	4,950	
	充当可能特定歳入	-	6,931	9,021	8,937	8,514	
	基準財政需要額算入見込額	-	33,096	36,550	36,228	36,432	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,335	8,888	10,182	7,452	

## 分析欄

起債の新規発行を抑えているため、地方債の現在高は減少傾向にある。  
 また、団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制しており、退職手当負担見込額が抑えられていることなどから、将来負担額が減少傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。